

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月25日

【発行者名】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 修平

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー

【事務連絡者氏名】 田中 美紀子

【電話番号】 03 - 6711 - 9200

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 5,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成26年9月25日付けをもって関東財務局長に提出した有価証券届出書の記載事項および半期報告書提出に伴う、訂正すべき事項がありますので、これらの訂正を行うものです。

2. 【訂正の内容】

下線部_____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)～(2) 略

(3)【ファンドの仕組み】

中略

委託会社の概況

<訂正前>

a. 資本金 25億円（平成26年7月末日現在）

b. 略

c. 大株主の状況（平成26年7月末日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数	所有比率
スパークス・グループ株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー	50,000株	100%

<訂正後>

a. 資本金 25億円（平成27年1月末日現在）

b. 略

c. 大株主の状況（平成27年1月末日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数	所有比率
スパークス・グループ株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー	50,000株	100%

2【投資方針】

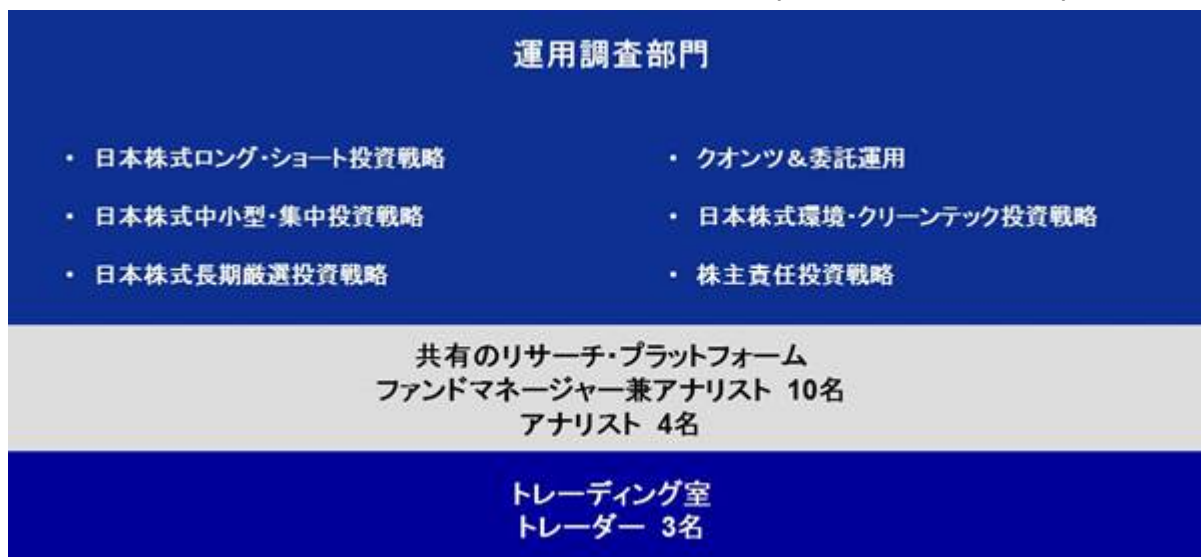
(1)～(2) 略

(3)【運用体制】

第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (3) 運用体制 については、以下のとおり更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

スパークス・アセット・マネジメント株式会社の運用体制（平成27年1月末日現在）



当社においては、創業以来「マクロはミクロの集積である。」との一貫した投資哲学の下、運用調査の担当者自身が個々の企業に対して経営者との面談を含む深度ある調査を積み重ねています。その知見と経験に基づく個々の企業の投資価値に対する高い評価能力が、当ファンドの銘柄選択と投資判断を支えています。調査結果及びその分析と評価等は、運用戦略の区分を超えて日本株の運用調査に携わる全てのファンド・マネージャーとアナリストが共有し、その内容を検討し、調査や評価の手法と能力の向上にチームとして取組み、個人の力量に過度に依存しない安定的な運用体制の維持に努めております。従って、当社が運用するファンドの投資判断を担うためには、その基盤となる調査や評価について当社固有の知見や手法を会得する必要があり、ファンド・マネージャーには、他社における運用経験だけでは不十分であり、当社での十分な調査経験が必要とされます。

平成27年1月末日現在において、日本株の運用調査に携わる人員数は14人、運用経験年数は総計201年（平均14年）、また当社での運用経験年数合計は、151年（平均10年）となっております。

また、日本証券アナリスト保持者10名、米国証券アナリスト検定会員（C F A）保持者1人、米国M B A保有者4名となっております。

なお、当ファンドは、下記のチーフ・インベストメント・オフィサー（C I O）の指揮・監督の下、C I Oに指名されたファンド・マネージャーが日々の具体的な運用を担当します。運用に係る最終的な責任はC I Oが担っております。

藤村 忠弘

当社取締役 運用調査本部長

日本証券アナリスト協会検定会員、米国証券アナリスト検定会員（C F A）

1986年に国内の投信委託会社に入社、米国留学等を経て、

1999年7月に当社入社以降、継続して日本株式の運用調査部門に所属。

運用経験年数：24年（他社での運用経験：9年、当社での運用経験15年）

意思決定プロセス

- ファンド・マネージャーは、C I O（運用調査本部長）の指揮・監督の下、チーム全体での調査活動等の成果を踏まえ、投資環境の分析、期待リターンとリスクの予測や当ファンドに対する設定や解約の動向分析などを実施し、当ファンドの約款等の定めを遵守して「運用計画書」を作成し、「投資政策委員会」での審議を求めます。
- C I O（運用調査本部長）は投資政策委員会を主催し、各ファンド・マネージャーから提出された運用計画書をリスク管理部門、リーガル・コンプライアンス部門等の責任者と共に審議します。ファン

ド・マネージャーは、承認された運用計画書に基づき日々の具体的な投資活動を行います。投資政策委員会は原則として月2回開催される他、必要に応じ臨時に開催されます。

- c. 上記の意思決定プロセスは、当社取締役会が定めた「投資信託に係る運用管理規程」及び「投資政策委員会規程」に基づきます。投資政策委員会の運営状況は「コンプライアンス委員会」においても確認の上、取締役会に報告され、適正な業務運営の確保に努めております。

議決権の行使指図に関する基本的考え方

当ファンドは、主として個々の企業に対する調査を重視した銘柄選択と投資判断に基づく運用を行っており、当該企業の経営方針等に賛同できる企業を投資先として選定した場合には、会社提案に賛成の意思表示を行うのが通常ですが、指図に先立ち、全ての議案につき株主利益の向上に資するかを検証しております。なお、多数の議案を短期間に検証する必要もあり、議案の類型毎に行使ガイドラインと運営プロセスは社内にて規則化されており、議決権の適切な行使に努めております。

委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

受託会社（再信託受託会社）からは、受託業務の内部統制の有効性についての監査人によりの報告書を定期的に受領して検証し、必要な場合には受託会社の運営体制を実査することとしております。

(4) 略

(5) 【投資制限】

<訂正前>

信託約款で定める投資制限

1) ~ 6) 略

7) 新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以下とします。（約款 運用の基本方針 2. 運用方法 (3) 投資制限7)）

8) 略

9) 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以下とします。（約款 運用の基本方針 2. 運用方法 (3) 投資制限9)）

10) 同一銘柄の新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の5%以下とします。（約款 運用の基本方針 2. 運用方法 (3) 投資制限10)）

11) 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以下とします。（約款 運用の基本方針 2. 運用方法 (3) 投資制限11)）

12) ~ 20) 略

法令に定められた投資制限

1) ~ 2) 略

(参考)

親投資信託：スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンドの投資方針

(1) 略

(2) 運用方法

~ 略

投資制限

1) ~ 3) 略

4) 新株予約権証券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

5) 略

6) 同一銘柄の株式への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

7) 同一銘柄の新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

8) 同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第

7号および第8号の定めがある新株予約権社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といい
ます。)への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

9)～13) 略

<訂正後>

信託約款で定める投資制限

1)～6) 略

7) 新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。(約款 運用の
基本方針 2. 運用方法 (3) 投資制限7))

8) 略

9) 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。(約款 運用の
基本方針 2. 運用方法 (3) 投資制限9))

10) 同一銘柄の新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。(約
款 運用の基本方針 2. 運用方法 (3) 投資制限10))

11) 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総
額の10%以下とします。(約款 運用の基本方針 2. 運用方法 (3) 投資制限11))

12)～20) 略

21) デリバティブ取引等の投資制限(約款 運用の基本方針 2. 運用方法 (3) 投資制限の14))

デリバティブ取引等(金融商品取引法第2条第20項に定める取引および新株予約権証券、新投資口
予約権証券又はオプションを表示する証券若しくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みま
す。)に投資する場合は、一般社団法人投資信託協会の規則の定めに従い、市場リスク相当額(金
融商品市場、金利、通貨等の変動により発生し得る危険に対応する額をいいます。)として、委託
会社が合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額の80%を超えることとなる投資の
指図を行わないものとします。

22) 信用リスク集中回避のための投資制限(約款 運用の基本方針 2. 運用方法 (3) 投資制限の
15))

一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エク
スポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則と
してそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一
般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

法令に定められた投資制限

1)～2) 略

3) 信用リスク集中回避のための投資制限

委託会社は、運用財産に関し、信用リスク(保有する有価証券その他の資産について取引の相手方
の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいう。)を適正に管理する方法としてあらかじ
め委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを内容とした指図を行わない
ものとします。

(参考)

親投資信託：スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンドの投資方針

(1) 略

(2) 運用方法

～ 略

投資制限

1)～3) 略

4) 新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

5) 略

6) 同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

7) 同一銘柄の新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

- 8) 同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 9) ~13) 略
- 14) デリバティブ取引等(金融商品取引法第2条第20項に定める取引および新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券若しくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。)に投資する場合は、一般社団法人投資信託協会の規則の定めに従い、市場リスク相当額(金融商品市場、金利、通貨等の変動により発生し得る危険に対応する額をいいます。)として、委託会社が合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額の80%を超えることとなる投資の指図を行わないものとします。
- 15) 一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3【投資リスク】

中略

<訂正前>

<その他の留意事項>

略

購入・換金申込等に関する留意点

- ・委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止することができます。
- ・信託財産の資金管理を円滑に行うため、1顧客1日当たりの換金申込の金額に制限を設ける場合や、一定の金額を超える換金申込の受付時間に制限を設ける場合があります。

略

<リスクの管理体制>

略

図略

上記リスク管理体制は平成26年7月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

<その他の留意事項>

略

購入・換金申込等に関する留意点

- ・委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止することができます。

略

<リスクの管理体制>

略

図略

上記リスク管理体制は平成27年1月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<リスクの定量的比較>

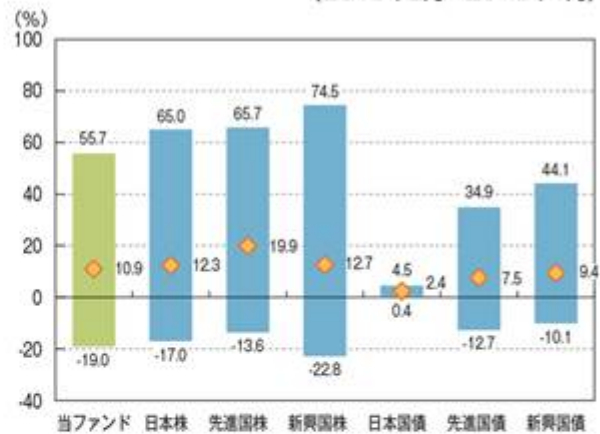
■当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移
(2010年2月～2015年1月)



※上記グラフは、2010年2月～2015年1月の5年間の各月末における分配金再投資基準価額の直近1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

■当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
(2010年2月～2015年1月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均	10.9%	12.3%	19.9%	12.7%	2.4%	7.5%	9.4%
最小	-19.0%	-17.0%	-13.6%	-22.8%	0.4%	-12.7%	-10.1%
最大	55.7%	65.0%	65.7%	74.5%	4.5%	34.9%	44.1%

※上記グラフは、2010年2月～2015年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスの騰落率を定量的に比較できるように作成しています。当ファンドについては、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

日本国債:NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債:シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出、公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国債:シティ新興国市場国債インデックス(円ベース)

シティ新興国市場国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出、公表されている、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

※上記指数はファクトセットより取得しています。

4【手数料等及び税金】

第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 については、以下のとおり更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1)【申込手数料】

購入申込受付日の基準価額に申込口数を乗じて得た額に、3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

詳しくは販売会社までお問い合わせください。

申込手数料（購入時手数料）は、商品の説明、販売の事務等の対価として販売会社が受け取るものです。

(2) 略

(3)【信託報酬等】

信託報酬等の額は、次に掲げる 信託報酬と 実績報酬との合計額とします。

信託報酬（約款第39条第1項、第2項）

信託報酬の額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し、年2.0088%（税抜1.86%）の率を乗じて得た金額とします。

運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率

信託報酬に係る委託会社、販売会社および受託会社との配分は次の通りです。（税抜）

委託会社	販売会社	受託会社
年1.10%	年0.70%	年0.06%

<支払先の役務の内容>

委託会社	販売会社	受託会社
ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末、または信託終了のとき信託財産中から支弁します。また信託報酬に係る消費税等相当額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

実績報酬（約款第39条第3項）

の信託報酬の他に以下に基づき計上された実績報酬（期中に一部解約が行われた場合には、当該一部解約口数に相当する分の実績報酬額を含みます。）を毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末、または信託終了のとき信託財産中から委託者に支弁するものとし、委託者と受託者との配分は別に定めます。

- ・実績報酬は、計算期間を通じて毎日、前営業日の基準価額（1万口当たりの基準価額をいい、収益分配金控除前の基準価額をいいます。）が前営業日における下記に規定するハイ・ウォーター・マークを上回った場合、当該基準価額から当該ハイ・ウォーター・マークを控除して得た額に100分の21.6（税抜100分の20）の率を乗じて得た額に、計算日における受益権総口数を10,000で除して得た額を乗じて得た額を計上します。
- ・上記のハイ・ウォーター・マークは、第1計算期間の最初の6ヶ月終了日までは1万円とします。ただし、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日または毎計算期末において、上記の規定に基づく実績報酬の算出基準となる当該日の前営業日の基準価額がその時点のハイ・ウォーター・マークを上回った場合は、翌営業日以降のハイ・ウォーター・マークは、当該基準価額に変更されます。ただし、ハイ・ウォーター・マークが変更されない場合においても、決算時に収益分配が行われた場合には、ハイ・ウォーター・マークは当該収益分配金額を控除したものに調整されるものとします。

$$\text{実績報酬} = \left(\text{前営業日の基準価額} - \text{ハイ・ウォーター・マーク} \right) \times 21.6\% \text{ (税抜20\%)}$$

なお、実績報酬に係る委託会社および販売会社間の配分は次の通りです。

委託会社	販売会社
実績報酬額 × 90%	実績報酬額 × 10%

実績報酬とは、ファンドの運用実績に応じて委託会社および販売会社が受け取る運用の対価です。

<ご参考>

ハイ・ウォーター・マークについて

(1) 設定日から最初の6ヶ月終了日まで：10,000円（1万口当たり）

(2) (1)以降

：毎計算期間の最初の6ヶ月終了日または毎計算期末において、実績報酬の算出基準となる当該日の前営業日の基準価額が、その時点のハイ・ウォーター・マークを上回った場合は、翌営業日以降のハイ・ウォーター・マークは、当該基準価額に変更されます。

ただし、ハイ・ウォーター・マークが変更されない場合においても、決算時に収益分配が行われた場合には、ハイ・ウォーター・マークは収益分配金額を控除したものに調整されるものとします。

実績報酬算出期間	ハイ・ウォーター・マーク	算出基準となる前営業日の基準価額
平成21年6月30日～平成21年12月29日	10,000円	9,678円
平成21年12月30日～平成22年6月25日	10,000円	8,993円
平成22年6月26日～平成22年12月25日	10,000円	9,978円
平成22年12月26日～平成23年6月27日	10,000円	9,250円
平成23年6月28日～平成23年12月27日	10,000円	8,178円
平成23年12月28日～平成24年6月25日	10,000円	8,984円
平成24年6月26日～平成24年12月25日	10,000円	9,836円
平成24年12月26日～平成25年6月25日	10,000円	12,410円
平成25年6月26日～平成25年12月25日	12,410円	13,897円
平成25年12月26日～平成26年6月25日	13,897円	14,553円
平成26年6月26日～平成26年12月25日	14,553円	15,943円
平成26年12月26日～平成27年6月25日	15,943円	-

(注) 基準価額は実績報酬を含む信託報酬控除後のもので、1万口当たりの数字です。

実績報酬の留意点

- ・ 毎日の基準価額は、前営業日の実績報酬が費用計上された後の価額です。従って、解約される際に、解約時の基準価額から更に実績報酬が差し引かれるものではありません。
- ・ 実績報酬は、半期末ごとにファンドから支払われますが、この場合も実績報酬は既に費用計上されていますので、更に実績報酬が差し引かれるものではありません。

(4)略

(5)【課税上の取扱い】

中略

分配金の課税について

追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。受益者が分配金を受取る際、a) 当該分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該分配金の金額が普通分配金となり、b) 当該分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、分配金の範囲内で、その下回る

部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

（注）上記は平成27年1月末日現在の情報をもとに記載しています。

税法が改正された場合には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

（注）少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<ご参考>

- ・ 税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・ 以下の表は個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

上記は、平成27年1月末日現在の情報をもとに記載しています。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の場合は上記とは異なります。

税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

5 運用状況については、以下のとおり更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

以下は2015年1月30日現在の状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資比率の内訳と合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

(1)【投資状況】

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	97,275,383	77.74
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		27,854,890	22.26
合計(純資産総額)		125,130,273	100.00

(注) 株価指数先物取引の買建てを行っており、時価合計は84,870,000円、投資比率は67.83%です。

(2)【投資資産】**【投資有価証券の主要銘柄】**

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	上段：簿価単 価(円) 下段：評価単 価(円)	上段：簿価金 額(円) 下段：評価金 額(円)	投資比 率 (%)
1	日本	親投資 信託受 益証券	スパークス・日本株・ ロング・ショート・マ ザーファンド	-	33,461,313	2.7929 2.9071	93,454,102 97,275,383	77.74

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/ 外国	業種	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	国内	-	77.74
合計			77.74

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

資産の種 類	地域	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	上段：簿価金額 (円) 下段：時価金額 (円)	投資比 率 (%)
株価指数 先物取引	日本	東京証 券取引 所	TOPIX先物〔限月：2015 年3月〕	買建	6	83,213,664 84,870,000	67.83

(注) 先物取引については、個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。

(参考) スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンドの投資状況

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	1,367,786,850	62.07
投資証券	日本	56,507,000	2.56
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		779,453,347	35.37
合計(純資産総額)		2,203,747,197	100.00

(注) 信用取引により売り建てている株式(日本)の時価合計は518,087,600円、投資比率は23.51%です。株価指数先物取引の売建てを行っており、時価合計は99,015,000円、投資比率は4.49%です。

投資有価証券の主要銘柄（上位30銘柄）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	上段：簿価単 価(円) 下段：評価単 価(円)	上段：簿価金 額(円) 下段：評価金 額(円)	投資比 率 (%)
1	日本	株式	マツダ	輸送用機 器	22,400	2,537.56 2,447.50	56,841,344 54,824,000	2.49
2	日本	株式	三菱重工業	機械	81,000	622.87 655.10	50,452,470 53,063,100	2.41
3	日本	株式	日立造船	機械	74,500	607.58 650.00	45,264,710 48,425,000	2.20
4	日本	株式	トーセイ	不動産業	65,300	683.12 725.00	44,607,736 47,342,500	2.15
5	日本	株式	富士通	電気機器	75,000	677.54 625.60	50,815,812 46,920,000	2.13
6	日本	株式	ジャックス	その他金 融業	80,000	556.74 552.00	44,539,219 44,160,000	2.00
7	日本	株式	常和ホールディ ングス	不動産業	12,000	3,617.95 3,665.00	43,415,424 43,980,000	2.00
8	日本	株式	セイノーホール ディングス	陸運業	31,000	1,077.53 1,289.00	33,403,403 39,959,000	1.81
9	日本	株式	三菱マテリアル	非鉄金属	105,000	363.38 374.00	38,154,900 39,270,000	1.78
10	日本	株式	積水ハウス	建設業	24,800	1,361.76 1,526.00	33,771,648 37,844,800	1.72
11	日本	株式	サンフロンティア 不動産	不動産業	38,900	1,292.35 925.00	50,272,415 35,982,500	1.63
12	日本	株式	ローム	電気機器	4,300	6,437.22 7,650.00	27,680,046 32,895,000	1.49
13	日本	株式	日新製鋼	鉄鋼	26,300	1,084.32 1,233.00	28,517,616 32,427,900	1.47
14	日本	株式	プレサンスコー ポレーション	不動産業	8,000	2,851.71 3,775.00	22,813,680 30,200,000	1.37
15	日本	株式	千代田化工建設	建設業	32,000	995.21 914.00	31,846,654 29,248,000	1.33

16	日本	株式	リョービ	非鉄金属	90,000	342.00 319.00	30,780,000 28,710,000	1.30
17	日本	株式	三菱地所	不動産業	12,000	2,573.69 2,383.50	30,884,280 28,602,000	1.30
18	日本	株式	S C S K	情報・通 信業	9,500	2,996.39 2,953.00	28,465,705 28,053,500	1.27
19	日本	株式	スクウェア・エ ニックス・ホール ディングス	情報・通 信業	10,300	2,302.97 2,605.00	23,720,591 26,831,500	1.22
20	日本	株式	C Y B E R D Y N E	精密機器	8,600	2,406.91 3,100.00	20,699,426 26,660,000	1.21
21	日本	株式	ペプチドリーム	医薬品	2,600	10,417.46 10,250.00	27,085,396 26,650,000	1.21
22	日本	株式	バンダイナムコ ホールディングス	その他製 品	11,100	2,360.00 2,399.00	26,196,000 26,628,900	1.21
23	日本	株式	テンブホールディ ングス	サービ ス業	6,400	3,035.00 4,010.00	19,424,000 25,664,000	1.16
24	日本	株式	D M G 森精機	機械	16,100	1,438.64 1,545.00	23,162,154 24,874,500	1.13
25	日本	株式	カプコン	情報・通 信業	11,900	1,849.84 1,983.00	22,013,096 23,597,700	1.07
26	日本	株式	新明和工業	輸送用機 器	20,000	905.40 1,154.00	18,108,000 23,080,000	1.05
27	日本	株式	コロプラ	情報・通 信業	8,500	3,089.90 2,707.00	26,264,150 23,009,500	1.04
28	日本	株式	ピーシーデポコー ポレーション	小売業	25,000	589.24 915.00	14,731,000 22,875,000	1.04
29	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機 器	2,900	7,716.47 7,645.00	22,377,763 22,170,500	1.01
30	日本	投資証券	インベスコ・オ フィス・ジェイ リート投資法人	その他	188	113,714.98 116,500.00	21,378,416 21,902,000	0.99

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	不動産業	9.76
		情報・通信業	6.73
		機械	6.47
		電気機器	4.60
		輸送用機器	4.54
		建設業	3.94
		サービス業	3.63
		非鉄金属	3.48
		医薬品	3.18
		小売業	3.00
		鉄鋼	2.38
		その他金融業	2.00
		陸運業	1.81
		精密機器	1.43
		その他製品	1.36
		倉庫・運輸関連業	0.95
		銀行業	0.82
		パルプ・紙	0.81
		食料品	0.58
化学	0.31		
ゴム製品	0.28		
投資証券	国内	-	2.56
	合計		64.63

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	上段：簿価金額 (円) 下段：時価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数 先物取引	日本	東京証券取引 所	TOPIX先物〔限月：2015 年3月〕	売建	7	98,406,392 99,015,000	4.49

（注）先物取引については、個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期	年月日	純資産総額(円) (分配前)	純資産総額(円) (分配後)	1口当たり 純資産額(円) (分配前)	1口当たり 純資産額(円) (分配後)
1期	(2010年6月25日)	354,898,378	354,898,378	0.8954	0.8954
2期	(2011年6月27日)	342,339,965	342,339,965	0.9222	0.9222
3期	(2012年6月25日)	329,080,000	329,080,000	0.8970	0.8970
4期	(2013年6月25日)	128,072,133	128,072,133	1.2383	1.2383
5期	(2014年6月25日)	121,409,940	121,409,940	1.4444	1.4444
	2014年1月末日	133,877,881		1.4229	
	2014年2月末日	120,211,467		1.4120	
	2014年3月末日	118,615,554		1.4077	
	2014年4月末日	117,607,156		1.4005	
	2014年5月末日	117,211,866		1.3982	
	2014年6月末日	121,943,062		1.4475	
	2014年7月末日	119,553,858		1.4884	
	2014年8月末日	118,906,972		1.4843	
	2014年9月末日	124,060,625		1.5169	
	2014年10月末日	125,557,844		1.5316	
	2014年11月末日	127,780,556		1.5820	
	2014年12月末日	125,172,328		1.5773	
	2015年1月末日	125,130,273		1.5589	

【分配の推移】

期	計算期間		1口当たりの分配金 (円)
1期	自 2009年6月30日	至 2010年6月25日	0.0000
2期	自 2010年6月26日	至 2011年6月27日	0.0000
3期	自 2011年6月28日	至 2012年6月25日	0.0000
4期	自 2012年6月26日	至 2013年6月25日	0.0000
5期	自 2013年6月26日	至 2014年6月25日	0.0000

【収益率の推移】

期	計算期間	前期末 1口当たり純資産 (分配落)円	当期末 1口当たり純資産 (分配付)円	収益率 %
1期	自 2009年6月30日 至 2010年6月25日	1.0000	0.8954	10.46
2期	自 2010年6月26日 至 2011年6月27日	0.8954	0.9222	2.99
3期	自 2011年6月28日 至 2012年6月25日	0.9222	0.8970	2.73
4期	自 2012年6月26日 至 2013年6月25日	0.8970	1.2383	38.05
5期	自 2013年6月26日 至 2014年6月25日	1.2383	1.4444	16.64
6期(中間期)	自 2014年6月26日 至 2014年12月25日	1.4444	1.5843	9.69

(注) 収益率は、計算期間末の1口当たり純資産額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の1口当たり純資産額(分配落の額。以下「前期末純資産額」という。)を控除した額を前期末純資産額で除して得た数に100を乗じて得た数字です。分配金は課税前のものです。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)
1期	自 2009年6月30日 至 2010年6月25日	414,341,606	17,986,947
2期	自 2010年6月26日 至 2011年6月27日	6,825,806	31,950,783
3期	自 2011年6月28日 至 2012年6月25日	909,549	5,289,603
4期	自 2012年6月26日 至 2013年6月25日	7,546,187	270,972,646
5期	自 2013年6月26日 至 2014年6月25日	27,276,909	46,643,540
6期(中間期)	自 2014年6月26日 至 2014年12月25日	8,353,322	13,258,439

(注1) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

(注2) 設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

(参考情報)
運用実績

(2015年1月30日現在)

基準価額・純資産総額の推移、分配の推移

■基準価額(税引前分配金再投資ベース)・純資産総額の推移

当初設定日(2009年6月30日)～2015年1月30日



※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は信託報酬控除後のものであり、税引前分配金を再投資したものと計算したものです。

■基準価額と純資産総額

基準価額(1万口当たり)	15,589円
純資産総額	1.3億円

■分配の推移(1万口当たり、税引前)

2014年6月	0円
2013年6月	0円
2012年6月	0円
2011年6月	0円
2010年6月	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

■資産配分

資産の種類	比率
マザーファンド	77.7%
キャッシュ等	22.3%
株価指数先物取引等	67.8%

※比率はファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

下記はマザーファンド(スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド)の状況です。

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

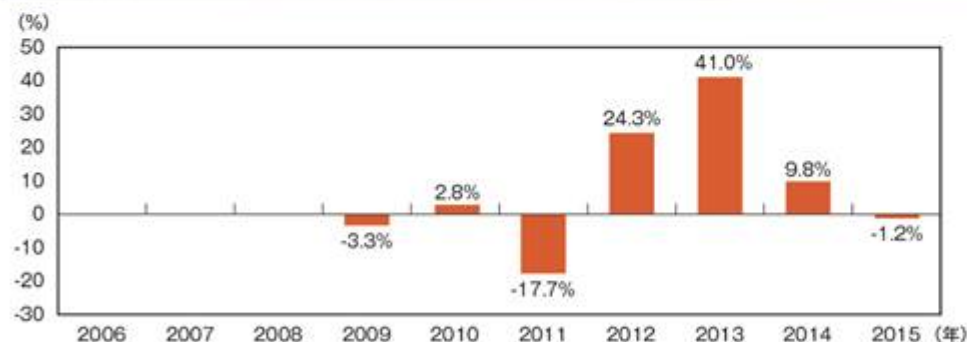
■組入株式上位10銘柄(ロング)

順位	銘柄名	業種	比率
1	マツダ	輸送用機器	2.5%
2	三菱重工業	機械	2.4%
3	日立造船	機械	2.2%
4	トーセイ	不動産業	2.1%
5	富士通	電気機器	2.1%
6	ジャックス	その他金融業	2.0%
7	常和ホールディングス	不動産業	2.0%
8	セイノーホールディングス	陸運業	1.8%
9	三菱マテリアル	非鉄金属	1.8%
10	積水ハウス	建設業	1.7%

■ロング・ショート比率

	比率
ロング	64.6%
ショート	28.0%

年間収益率の推移



※年間収益率は基準価額(税引前分配金再投資ベース)をもとに算出した騰落率です。

※2009年は設定日(2009年6月30日)から年末までの収益率、2015年は1月1日から1月末までの収益率を表示しています。

※当ファンドにベンチマークはありません。

※上記の運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を予想あるいは保証するものではありません。
※最新の運用実績については別途開示しており、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

第2【管理及び運営】

1 略

2【換金（解約）手続等】

(1)～(3) 略

(4) 換金制限

<訂正前>

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金申込受付を中止することができます。

信託財産の資金管理を円滑に行うため、1顧客1日当たりの換金申込に制限を設ける場合や一定の金額を超える換金申込の受付時間に制限を設ける場合があります。

<訂正後>

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金申込受付を中止することができます。

(5)～(6) 略

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<訂正前>

ファンドに属する有価証券等の時価評価は、原則として、市場価額のある有価証券についてはその終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額）、市場価額のない有価証券については取得価額、未上場の投資信託証券については基準価額に基づいて評価します。ただし、一般社団法人投資信託協会規則に従い、残存期間1年以内の公社債等については、原則として、取得価額と償還価額の差額を日割計算して得た金額を日々帳簿価額に加算又は減算した額で評価します。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます。基準価額は、組入有価証券等の値動き等により日々変動します。基準価額は便宜上1万口単位で表示することがあります。

以下略

<訂正後>

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。純資産総額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価（注）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（注）主要な投資対象資産の評価方法の概要

・わが国の金融商品取引所上場株式：原則として当該取引所における計算日の最終相場で評価します。

以下略

(2)～(4) 略

(5)【その他】

<訂正前>

ファンドの償還条件

イ．～ハ．略

ニ．口の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

ホ．略

信託約款の変更等

イ．略

ロ．委託者は、イの事項（イの変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

ハ．略

ニ．口の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

ホ．～ ト．略

略

運用報告書

委託会社は、ファンドの計算期間終了後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した「運用報告書（2014年12月以降は交付運用報告書）」を作成し、販売会社を通じて受益者へ交付します。

略

信託約款（平成26年12月1日適用予定）の変更内容について

平成26年12月1日適用で下記の内容の約款変更を行う予定です。下記の表は、この場合の信託約款の変更内容について記載しております。

（下線部 は変更部分を、「 」は該当する条文を示します。）

変更前（旧）	変更後（新）
<新設>	<p>（運用報告書に記載すべき事項の提供）</p> <p>第 条 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、当該運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。</p> <p>前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。</p>

<訂正後>

ファンドの償還条件

イ．～ 八．略

ニ．口の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

ホ．略

信託約款の変更等

イ．略

ロ．委託者は、イの事項（イの変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前項の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

ハ．略

ニ．口の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

ホ．～ ト．略

略

運用報告書

委託会社は、ファンドの計算期間終了後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した「交付運用報告書」（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）を作成し、原則として販売会社を通じて受益者へ交付します。

また、委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）を作成し、次のアドレスに掲載します。

<http://www.sparx.co.jp/>

上記の規定にかかわらず、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

略

4【受益者の権利等】

< 訂正前 >

～ 略

反対者の買取請求権

繰上償還または約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

～ 略

< 訂正後 >

～ 略

反対者の買取請求権の不適用

当ファンドは、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託者が信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、繰上償還、または重大な信託約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用は受けません。

～ 略

第3【ファンドの経理状況】

原届出書 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表については、以下の中間財務諸表が追加されます。

<更新・追加後>

- 1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
- 2) 中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、第6期中間計算期間（平成26年6月26日から平成26年12月25日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第3条第1項に基づく中間監査を受けております。

中間財務諸表

【スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

		第6期中間計算期間末 (平成26年12月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		27,660,932
親投資信託受益証券		98,767,757
派生商品評価勘定		1,896,336
未収利息		7
差入委託証拠金		1,422,000
流動資産合計		129,747,032
資産合計		
129,747,032		
負債の部		
流動負債		
前受金		-
未払解約金		545,167
未払受託者報酬		39,579
未払委託者報酬		3,699,310
その他未払費用		65,852
流動負債合計		4,349,908
負債合計		
4,349,908		
純資産の部		
元本等		
元本		179,151,421
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()		46,245,703
(分配準備積立金)		24,156,202
元本等合計		125,397,124
純資産合計		
125,397,124		
負債純資産合計		
129,747,032		

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第6期中間計算期間 自 平成26年6月26日 至 平成26年12月25日
営業収益	
受取利息	1,919
有価証券売買等損益	5,374,280
派生商品取引等損益	9,847,344
営業収益合計	15,223,543
営業費用	
受託者報酬	39,579
委託者報酬	3,699,310
その他費用	65,852
営業費用合計	3,804,741
営業利益	11,418,802
経常利益	11,418,802
中間純利益	11,418,802
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	732,017
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	37,353,402
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,073,475
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,073,475
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,867,959
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,867,959
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	46,245,703

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第6期中間計算期間	
	自 平成26年6月26日	至 平成26年12月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	「親投資信託受益証券」 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	「派生商品評価勘定」 先物取引 個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。	
3. 収益及び費用の計上基準	(1) 「有価証券売買等損益」 約定日基準で計上しております。 (2) 「派生商品取引等損益」 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第6期中間計算期間末 (平成26年12月25日現在)
1 中間計算期間末日における受益権の総数	79,151,421口
2 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.5843円 (15,843円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期中間計算期間
自 平成26年6月26日
至 平成26年12月25日
該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第6期中間計算期間
	自 平成26年6月26日 至 平成26年12月25日
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当ファンドにおいて投資している金融商品は原則として全て時価評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は生じておりません。
2. 時価の算定方法	<p>有価証券</p> <p>有価証券に該当する貸借対照表上の勘定科目、及びその時価の算定方法については、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）1.有価証券の評価基準及び評価方法」の通りであります。</p> <p>デリバティブ取引等</p> <p>デリバティブ取引等に該当する貸借対照表上の勘定科目及びその時価の算定方法については、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法」の通りであります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>上記 及び 以外のその他の科目については、帳簿価額を時価として評価しております。</p>

（その他の注記）

1. 元本の移動

区分	第6期中間計算期間
	自 平成26年6月26日 至 平成26年12月25日
期首元本額	84,056,538円
期中追加設定元本額	8,353,322円
期中一部解約元本額	13,258,439円

2. デリバティブ取引関係
取引の時価等に関する事項
株式関連

種類	第6期中間計算期間末 (平成26年12月25日現在)			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引 株価指数先物取引 買建	83,202,000	-	85,110,000	1,896,336
合計	83,202,000	-	85,110,000	1,896,336

注1. 上記取引に関してはヘッジ会計を適用しておりません。

注2. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

注3. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

なお、その金額自体はデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

注4. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

注5. 契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。

参考情報

当ファンドは、「スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド」受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、同親投資信託の状況は以下の通りです。

「スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1)貸借対照表

区分	注記 番号	(平成26年12月25日現在)
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		453,169,275
株式		1,384,584,550
国債証券	2	-
投資証券		84,820,200
プット・オプション(買)		-
派生商品評価勘定		835,280
未収入金		113,874,531
信用取引預け金		470,922,126
未収配当金		1,515,457
未収利息		124
その他未収収益		21,148
差入保証金		239,190,738
差入委託証拠金		8,130,000
流動資産合計		2,757,063,429
資産合計		2,757,063,429
負債の部		
流動負債		
信用売証券		471,543,600
派生商品評価勘定		888,608
未払金		26,456,090
未払解約金		6,244,351
その他未払費用		2,470,166
流動負債合計		507,602,815
負債合計		507,602,815
純資産の部		
元本等		
元本	1	762,092,570
剰余金		
剰余金又は欠損金()		1,487,368,044
元本等合計		2,249,460,614
純資産合計		2,249,460,614

負債純資産合計		2,757,063,429
---------	--	---------------

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成26年6月26日 至 平成26年12月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)「株式」</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2)「国債証券」</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません）、価格情報会社の提供する価額または日本証券業協会の売買統計値（平均値）の何れかに基づいて評価しております。</p> <p>(3)「投資証券」</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(4)「信用売証券」</p> <p>個別法に基づき、時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所の発表する最終相場によっております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1)「派生商品評価勘定」</p> <p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p> <p>(2)「プット・オプション（買）」</p> <p>個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)「受取配当金」</p> <p>受取配当金は、原則として株式の配当落ち日もしくは投資証券の権利落ち日において、確定配当金額もしくは確定収益分配金額、又は予想配当金額もしくは予想収益分配金額を計上しております。</p> <p>(2)「有価証券売買等損益」</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>(3)「派生商品取引等損益」</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

（その他の注記）

区 分	(平成26年12月25日現在)
1. 期首	平成26年6月26日
期首元本額	866,354,807 円
期首より計算期間末日までの追加設定元本額	2,096,465 円
期首より計算期間末日までの一部解約元本額	106,358,702 円
計算期間末日における元本の内訳	
スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド	354,683,989 円
スパークス・日本株・L & S	373,947,268 円
スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス	33,461,313 円
(合計)	762,092,570 円
2. 差入保証金代用有価証券	代用有価証券として担保に供している資産はありません。
3. 計算期間末日における受益権の総数	762,092,570 口
4. 1口当たり純資産額	2.9517 円
(1万口当たり純資産額)	(29,517 円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

2【ファンドの現況】

2 ファンドの現況については、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

【純資産額計算書】

（平成27年1月30日現在）

資産総額	125,495,893 円
負債総額	365,620 円
純資産総額(-)	125,130,273 円
発行済口数	80,268,892 口
1口当たり純資産額(/)	1.5589 円

（参考）スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド

純資産額計算書

（平成27年1月30日現在）

資産総額	2,752,108,446 円
負債総額	548,361,249 円
純資産総額(-)	2,203,747,197 円
発行済口数	758,057,924 口
1口当たり純資産額(/)	2.9071 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況は以下のとおり、更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 資本金の額（平成27年1月末日現在）

資本金 25億円

発行可能株式総数 50,000株

発行済株式総数 50,000株

最近5年間における資本の額の増減

該当事項はありません。

(2) 委託会社の機構（平成27年1月末日現在）

略

運用体制

1) 当ファンドでは、運用調査本部が運用・調査を担当します。下記の意思決定プロセスに基づき、運用を行います。

2) 意思決定プロセス

a. ファンド・マネージャーは、CIO（運用調査本部長）の指揮・監督の下、チーム全体での調査活動等の成果を踏まえ、投資環境の分析、期待リターンとリスクの予測や当ファンドに対する設定や解約の動向分析などを実施し、当ファンドの約款等の定めを遵守して「運用計画書」を作成し、「投資政策委員会」での審議を求めます。

b. CIO（運用調査本部長）は投資政策委員会を主催し、各ファンド・マネージャーから提出された運用計画書をリスク管理部門、リーガル・コンプライアンス部門等の責任者と共に審議します。ファンド・マネージャーは、承認された運用計画書に基づき日々の具体的な投資活動を行います。投資政策委員会は原則として月2回開催される他、必要に応じ臨時に開催されます。

c. 上記の意思決定プロセスは、当社取締役会が定めた「投資信託に係る運用管理規程」及び「投資政策委員会規程」に基づきます。投資政策委員会の運営状況は「コンプライアンス委員会」においても確認の上、取締役会に報告され、適正な業務運営の確保に努めております。

< 追加的記載事項 > は削除します。

2【事業の内容及び営業の概況】

第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況は以下のとおり、更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

金融商品取引法に定める金融商品取引業者として営業を行っております。

（関東財務局長（金商）第346号）

（1）略

（2）投資信託委託業

平成18年8月投資信託委託業の認可取得。平成12年3月に証券投資信託委託業の認可を取得したスパークス・アセット・マネジメント投信株式会社の事業を平成18年10月1日に承継し、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として営業を行っております。

委託者の運用する投資信託は平成27年1月30日現在次の通りです。

（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額（億円）
追加型株式投資信託	28	838
追加型証券投資信託	3	72
合計	31	910

3)略

3【委託会社等の経理状況】

原届出書 第三部 委託会社等の情報 3 委託会社等の経理状況は、以下の財務諸表に更新されます。

<更新後>

1．財務諸表の作成方法について

委託会社であるスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下「委託会社」という）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．中間財務諸表の作成方法について

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

3．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額

財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

4．監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
(資産の部)				
流動資産				
現金・預金		2,374		4,585
預託金		500		500
未収委託者報酬		130		221
未収投資顧問料		279		383
前払費用		26		25
未収収益		24		27
未収入金		3		3
貸倒引当金		0		-
その他		5		1
流動資産合計		3,342		5,749
固定資産				
有形固定資産				
建物	2	77	2	67
工具、器具及び備品	2	17	2	58
有形固定資産合計		94		126
無形固定資産				
ソフトウェア		4		8
無形固定資産合計		4		8
投資その他の資産				
差入保証金		27		27
長期前払費用		-		5
投資その他の資産合計		27		32
固定資産合計		127		167
資産合計		3,469		5,916
(負債の部)				
流動負債				
預り金		11		123
未払手数料		38		47
その他未払金	3	323	3	856
未払法人税等		30		304
未払消費税等		-		64
前受金		194		237
流動負債合計		598		1,633
固定負債				
資産除去債務		37		37
繰延税金負債		12		11
固定負債合計		49		48
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金	1	0	1	0
特別法上の準備金合計		0		0
負債合計		647		1,681

(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金	104	27
その他資本剰余金	499	19
資本剰余金合計	603	47
利益剰余金		
利益準備金	145	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	426	1,688
利益剰余金合計	281	1,688
株主資本合計	2,822	4,235
純資産合計	2,822	4,235
負債純資産合計	3,469	5,916

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)
営業収益				
委託者報酬		593		1,970
投資顧問料収入		1,015		2,519
受入手数料		559		443
その他営業収益		4		4
営業収益計		2,172		4,937
営業費用				
支払手数料		250		274
広告宣伝費		2		33
調査費		149		147
委託計算費		23		16
営業雑経費				
通信費		14		13
印刷費		2		3
協会費		5		6
諸会費		1		2
その他		2		2
営業費用計		453		500
一般管理費				
給料		666		942
役員報酬		67		70
給料・手当		534		549
賞与		65		322
旅費交通費		53		98
事務委託費	1	308	1	306
業務委託費		237		254
不動産賃借料		83		66
租税公課		15		27
固定資産減価償却費		22		31
交際費		6		13
諸経費		49		82
一般管理費計		1,444		1,823
営業利益又は営業損失（ ）		275		2,612
営業外収益				
受取利息		0		0
為替差益		62		35
雑収入		2		0
営業外収益計		65		37
営業外費用				
雑損失		5		0
営業外費用計		5		0
経常利益又は経常損失（ ）		334		2,648

税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	334	2,648
法人税、住民税及び事業税	113	961
法人税等調整額	12	1
法人税等合計	125	960
当期純利益又は当期純損失()	209	1,688

(3)【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,500	104	499	603	145	636	490	2,613	2,613
当期変動額									
当期純利益	-	-	-	-	-	209	209	209	209
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	209	209	209	209
当期末残高	2,500	104	499	603	145	426	281	2,822	2,822

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,500	104	499	603	145	426	281	2,822	2,822
当期変動額									
資本準備金の取崩	-	104	104	-	-	-	-	-	-
その他資本剰余金から繰越利益剰余金へ振替	-	-	281	281	-	281	281	-	-
利益準備金の取崩	-	-	-	-	145	145	-	-	-
剰余金の配当	-	-	275	275	-	-	-	275	275
配当に伴う資本準備金積立額	-	27	27	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	1,688	1,688	1,688	1,688
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	77	479	556	145	2,115	1,969	1,413	1,413
当期末残高	2,500	27	19	47	-	1,688	1,688	4,235	4,235

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの 総平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 4年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（2年～5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸し倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金...金融商品取引法第46条の5	1. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金...金融商品取引法第46条の5
2. 有形固定資産の減価償却累計額 建物 9百万円 工具、器具及び備品 6百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 建物 19百万円 工具、器具及び備品 24百万円
3. 関係会社に対する資産及び負債 その他未払金 159百万円	3. 関係会社に対する資産及び負債 その他未払金 729百万円

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1. 関係会社に対する取引の主なもの 事務委託費 233百万円	1. 関係会社に対する取引の主なもの 事務委託費 250百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,000	-	-	50,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月17日 定時株主総会	普通株式	275	資本剰余金	5,500	平成25年3月31日	平成25年7月14日

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,000	-	-	50,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
------	-------	-----------------	-------	---------------------	-----	-------

平成25年6月17日 定時株主総会	普通株式	275	資本剰余金	5,500	平成25年3月31日	平成25年7月14日
----------------------	------	-----	-------	-------	------------	------------

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,200	利益剰余金	24,000	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(リース取引関係)

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品や預金等の他、ファンド組成等のためのシードマネー等に限定し、資金調達については原則として親会社による株式引受によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収投資顧問料及び未収委託者報酬に係る信用リスクは、当社グループが管理あるいは運用するファンド、一任運用財産自体がリスクの高い取引を限定的にしか行っていないポートフォリオ運用であることから、極めて限定的であると判断しております。

また、営業債権債務の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該営業債権債務のネットポジションを毎月把握しており、さらに必要と判断した場合には、先物為替予約等を利用してヘッジする予定にしております。

有価証券及び投資有価証券は、主にシードマネーとしてのファンド等時価のある有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、「自己資金運用規程」に基づき、毎月時価を把握し、取締役会に報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,374	2,374	-

(2) 預託金	500	500	-
(3) 未収委託者報酬	130	130	-
(4) 未収投資顧問料	279	279	-
(5) 未収収益	24		
貸倒引当金(*1)	0		
	23	23	-
資産計	3,307	3,307	-
(1) 未払手数料	38	38	-
(2) その他未払金	323	323	-
負債計	361	361	-

(*1) 未収収益に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収投資顧問料及び(5) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	2,374	-	-	-
預託金	500	-	-	-
未収委託者報酬	130	-	-	-
未収投資顧問料	279	-	-	-
未収収益	24	-	-	-
合計	3,308	-	-	-

当事業年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	4,585	4,585	-
(2) 預託金	500	500	-
(3) 未収委託者報酬	221	221	-
(4) 未収投資顧問料	383	383	-
(5) 未収収益	27	27	-
資産計	5,718	5,718	-
(1) 未払手数料	47	47	-
(2) その他未払金	856	856	-

負債計	903	903	-
-----	-----	-----	---

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収投資顧問料及び(5) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	4,585	-	-	-
預託金	500	-	-	-
未収委託者報酬	221	-	-	-
未収投資顧問料	383	-	-	-
未収収益	27	-	-	-
合計	5,718	-	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	250百万円	145百万円
資産除去債務	13	13
未払事業税	-	67
未確定債務否認	5	10
金融商品取引責任準備金	0	0
その他の税務調整項目	29	-
繰延税金資産小計	298	237
評価性引当額	298	237
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産計上額	12	11
繰延税金負債合計	12	11
繰延税金負債の純額	12	11

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第10号）」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の38.01%から35.64%に変更されます。

なお、この法定実効税率の変更による当事業年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

（持分法損益等）

前事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前事業年度末（平成25年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度末（平成26年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 サービスごとの情報

投信投資顧問業及び関連サービスに関する外部顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：百万円）

日本	欧州	バミューダ	アジア	その他	合計
1,109	519	264	264	14	2,172

（注）営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
A社（注）	411	投信投資顧問業
B社（注）	264	投信投資顧問業
SPARX Overseas Ltd.	264	投信投資顧問業

（注）A社及びB社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 サービスごとの情報

投信投資顧問業及び関連サービスに関する外部顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：百万円）

日本	欧州	バミューダ	アジア	その他	合計

2,512	801	1,306	290	27	4,937
-------	-----	-------	-----	----	-------

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
SPARX Overseas Ltd.	1,306	投信投資顧問業
A社(注)	580	投信投資顧問業

(注) A社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

[関連当事者情報]

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-------------------	-------	---------------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

親会社	スパークス・グループ株式会社	東京都品川区	12,456	純粋持株会社	(被所有)直接100	グループ管理会社	業務委託(注1)	233	未払金	68
							運用報酬等の受取(注1)	5	未収投資顧問料	6
							金銭貸付(注2)	400	-	-
							金銭貸付の返済(注2)	400	-	-
							利息の受取(注2)	0	-	-
							連結納税による個別帰属額	89	未払金	89

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案し一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注2) 金銭貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 上記の表における期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千米ドル)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	SPARX Overseas Ltd.	バミューダ諸島	1,562	資産運用業	なし	海外籍ファンドの運用・管理業	運用報酬等の受取(注1)	213	未収投資顧問料	41
						販売会社	手数料の受取(注1)	46	未収収益	10
	SPARX Asia Capital Management Limited	ケイマン諸島	5,535	資産運用業	なし	海外籍ファンドの運用・管理業	運用報酬等の受取(注1)	3	未収投資顧問料	1
						販売会社	手数料の受取(注1)	2	未収収益	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案し一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記の表における期末残高及び取引金額に消費税等を含めておりません。

2 親会社に関する注記

親会社情報

スパークス・グループ株式会社(株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場)

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
----	--------	-----	---------------	-------	-------------------	-----------	-------	-----------	----	-----------

親会社	スパークス・グループ株式会社	東京都品川区	12,492	純粋持株会社	(被所有)直接100	グループ管理会社	業務委託(注1)	250	未払金	53
							運用報酬等の受取(注1)	104	未収投資顧問料	18
							配当金の支払	275	-	-
							連結納税による個別帰属額	675	未払金	675

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案し一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記の表における期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千米ドル)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	SPARX Overseas Ltd.	バミューダ諸島	1,562	資産運用業	なし	海外籍ファンドの運用・管理業	運用報酬等の受取(注1)	1,263	未収投資顧問料	72
						販売会社	手数料の受取(注1)	38	未収収益	8
	SPARX Asia Capital Management Limited	ケイマン諸島	21,501	資産運用業	なし	海外籍ファンドの運用・管理業	運用報酬等の受取(注1)	9	未収投資顧問料	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案し一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記の表における期末残高及び取引金額に消費税等を含めておりません。

2 親会社に関する注記

親会社情報

スパークス・グループ株式会社(株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場)

（ 1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額 56,446円17銭	1株当たり純資産額 84,709円17銭
1株当たり当期純利益金額 4,184円84銭	1株当たり当期純利益金額 33,763円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成25年 3月31日)	当事業年度末 (平成26年 3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	2,822	4,235
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-	-
普通株式に係る期末純資産額（百万円）	2,822	4,235
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	50,000	50,000

（注）2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益（百万円）	209	1,688
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	209	1,688
普通株式の期中平均株式数（株）	50,000	50,000

（重要な後発事象）

当事業年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

[次へ](#)

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

		当中間会計期間 (平成26年9月30日)	
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		2,732	
預託金		500	
未収委託者報酬		276	
未収投資顧問料		578	
前払費用		46	
未収入金		4	
未収収益		27	
繰延税金資産		69	
その他		2	
流動資産合計		4,237	
固定資産			
有形固定資産	2	113	
無形固定資産		7	
投資その他の資産			
差入保証金		27	
長期前払費用		4	
投資その他の資産合計		32	
固定資産合計		152	
資産合計		4,390	
(負債の部)			
流動負債			
未払手数料		47	
その他未払金		356	
未払法人税等		104	
前受金		79	
預り金		16	
賞与引当金		110	
その他	3	3	
流動負債合計		718	
固定負債			
資産除去債務		37	
繰延税金負債		10	
固定負債合計		47	
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	1	0	
特別法上の準備金合計		0	
負債合計		765	
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		2,500	
資本剰余金			
資本準備金		27	
その他資本剰余金		19	
資本剰余金合計		47	
利益剰余金			
利益準備金		120	
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		957	
利益剰余金合計		1,077	

株主資本合計	3,624
純資産合計	3,624
負債純資産合計	4,390

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	当中間会計期間	
	(自 平成26年 4月 1日	
	至 平成26年 9月30日)	
営業収益		
委託者報酬		588
投資顧問料収入		1,032
受入手数料		202
その他営業収益		2
営業収益計		1,825
営業費用及び一般管理費	1	1,082
営業利益		743
営業外収益	2	61
営業外費用		0
経常利益		804
税引前中間純利益		804
法人税、住民税及び事業税		285
法人税等調整額		69
中間純利益		589

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備 金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準備 金	その他 利益 剰余金	利益剰 余金合 計		
当期首残高	2,500	27	19	47	-	1,688	1,688	4,235	4,235
当中間期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	1,200	1,200	1,200	1,200
配当に伴う利益準備 金積立額	-	-	-	-	120	120	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	589	589	589	589
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	120	730	610	610	610
当中間期末残高	2,500	27	19	47	120	957	1,077	3,624	3,624

[重要な会計方針]

- 1．固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
主な耐用年数は、以下の通りであります。
- | | |
|------|--------|
| 建 物 | 8年～18年 |
| 器具備品 | 4年～20年 |
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- 2．引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金
金銭債権の貸し倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。
- 3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度
連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間 (平成26年9月30日)	
1	特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金...金融商品取引法第46条の5
2	有形固定資産の減価償却累計額 59百万円
3	消費税等の取り扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債その他に表示しております。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
1	減価償却実施額 有形固定資産 15百万円 無形固定資産 1百万円
2	営業外収益のうち主要なもの 為替差益 60百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

- 1．発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間 末株式数 (株)
普通株式	50,000	-	-	50,000
合計	50,000	-	-	50,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,200	利益剰余金	24,000	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

（金融商品関係）

当中間会計期間（平成26年9月30日）

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金・預金	2,732	2,732	-
(2) 預託金	500	500	-
(3) 未収委託者報酬	276	276	-
(4) 未収投資顧問料	578	578	-
(5) 未収収益	27	27	-
資産計	4,115	4,115	-
(1) 未払手数料	47	47	-
(2) その他未払金	356	356	-
(3) 預り金	16	16	-
負債計	420	420	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収投資顧問料及び(5) 未収収益
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金及び(3) 預り金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（有価証券関係）

当中間会計期間（平成26年9月30日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間（平成26年9月30日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当中間会計期間末（平成26年9月30日）

重要性がないため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. サービスごとの情報

投信投資顧問業及び関連サービスに関する外部顧客への営業収益が、中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：百万円）

日本	欧州	バミューダ	その他	合計
851	508	284	181	1,825

（注）営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として国又は地域に分類していません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
A社（注）	304	投信投資顧問業
SPARX Overseas Ltd.	284	投信投資顧問業

（注）A社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。

（企業結合等関係）

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	72,492円87銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(百万円)	3,624
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る中間期末純資産額(百万円)	3,624
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(株)	50,000

1株あたり中間純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株あたり中間純利益金額	11,783円68銭
(算定上の基礎)	
中間純利益(百万円)	589
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	589
普通株式の期中平均株式数(株)	50,000

(注)潜在株式調整後1株あたり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

当中間会計期間（自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

第3【その他】

(1)～(2)略

(3)～(6)は、以下の通り更新されます。

(3)当ファンドは、評価機関等の評価を取得、使用する場合があります。

(4)交付目論見書に最新の運用実績を記載することがあります。

(5)請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 雅 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているスパークス・アセット・マネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月26日

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 雅 人
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているスパークス・アセット・マネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年2月6日

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 雅人
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスパークス・日本株・ロング・ショート・プラスの平成26年6月26日から平成26年12月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スパークス・日本株・ロング・ショート・プラスの平成26年12月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年6月26日から平成26年12月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

スパークス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)